

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO 経営企画・管理 本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,893	△8.2	751	△10.2	613	△25.4	380	△27.1
28年3月期第1四半期	24,947	8.2	836	△16.3	822	△1.8	521	△24.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,160百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 725百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.31	—
28年3月期第1四半期	15.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第1四半期	84,289		26,524		29.8	747.25
28年3月期	85,590		27,950		31.0	789.18

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,124百万円 28年3月期 26,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	△7.6	900	△27.9	700	△39.6	400	△33.8	11.90
通期	96,000	△1.9	2,900	△6.3	2,600	△14.7	1,400	10.2	41.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	34,049,423 株	28年3月期	34,049,423 株
29年3月期1Q	426,728 株	28年3月期	426,728 株
29年3月期1Q	33,622,695 株	28年3月期1Q	33,868,203 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期1Q 244,500株)。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 244,500株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。

2. 上記1.に係る詳細は、本日(平成28年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費、設備投資、輸出、生産は横ばいで全体としては緩やかな回復にとどまりました。一方、海外では中国経済の減速に加え、英国のEU離脱、米国の大統領選挙など不確実性が高まっています。

このような経営環境において当グループでは国内軽自動車の生産が低水準にとどまった影響を受けたうえ、円高もあり売上高は228億9千3百万円(前年同期比 8.2% 減)となりました。積極的な研究開発を続けており、営業利益は7億5千1百万円(前年同期比 10.2% 減)となりました。6月に英国がEU離脱を決めたこともあり第1四半期末にかけて急速に円高が進行し為替差損が発生、経常利益は6億1千3百万円(前年同期比 25.4% 減)となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千万円(前年同期比 27.1% 減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。四輪車用製品は燃費不正問題などの影響を受け、減収となりました。二輪車用製品は、大型二輪車で当社製品の搭載機種が拡大しましたが、中国、新興国市場において需要が低迷したうえ、円高の影響もあり減収となりました。一方、前期に中国の生産能力を適正化した効果に加え、製品構成が変化することで当事業における営業利益率は改善しました。

その結果、当事業の売上高は139億4千5百万円(前年同期比 7.3% 減)となり、営業利益は7億5千6百万円(前年同期比 26.3% 増)となりました。

## [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内と中国の新築住宅着工は前年を上回って推移しましたが、円高の影響を受け当事業の売上高は15億5千7百万円(前年同期比 5.0% 減)となり、営業損益は3千9百万円の営業損失(前年同期は2千7百万円の営業利益)となりました。

## [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は前年同期に比べて減少しました。国内の航空機産業は民需を中心に市場の拡大が期待されますが、当第1四半期連結累計期間においては、一部顧客における生産開始遅れの影響を受けました。加えて、国内販売が主に米ドル建であることから、急速な為替変動の影響を受け減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は56億8千1百万円(前年同期比 9.6% 減)となり、営業利益は0百万円(前年同期比 99.6% 減)となりました。

## [その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、福祉介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝刈機などのゴルフ場・グラウンド管理機械は前年同期並みで推移しましたが、ゴルフカートの買い替えサイクル長期化の影響を受け芝管理機械等の売上高は前年同期を下回りました。福祉介護機器につきましては法人需要の開拓が進みました。車輛用暖房器につきましては観光バス向け需要の増加もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は17億9百万円(前年同期比 13.7% 減)となりましたが、車輛用暖房器の利益貢献により営業利益は3千3百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	15,044	598	13,945	756	△1,099	△7.3%	157	26.3%
生活機器関連品事業	1,639	27	1,557	△39	△81	△5.0%	△67	—
航空機部品輸入販売事業	6,282	216	5,681	0	△601	△9.6%	△215	△99.6%
その他事業	1,981	△6	1,709	33	△272	△13.7%	39	—
合 計	24,947	836	22,893	751	△2,054	△8.2%	△85	△10.2%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=119.16円		1米ドル=115.35円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成27年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成27年3月期連結会計年度				平成28年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945
	営業利益	905	948	952	1,264	598	386	330	1,222	756
生活機器関連品事業	売上高	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557
	営業利益	55	19	69	41	27	48	60	150	△39
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681
	営業利益	85	148	378	149	216	89	47	△39	0
その他事業	売上高	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709
	営業利益	△46	△28	△32	3	△6	△112	△19	94	33
合 計	売上高	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893
	営業利益	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412	418	1,427	751

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、842億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億円減少しました。

流動資産は、387億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が9億1千4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億9千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、455億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて5億9千6百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、577億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千5百万円増加しました。

流動負債は、354億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億7百万円減少しました。これは主として、短期借入金が20億9千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、222億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億3千3百万円増加しました。これは主として、長期借入金が21億2千4百万円増加したことによるものであります。

純資産は265億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千6百万円減少しました。これは主として、為替換算調整勘定が11億6千4百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,671	6,585
受取手形及び売掛金	18,202	16,405
電子記録債権	943	1,095
商品及び製品	7,400	6,584
仕掛品	2,518	3,222
原材料及び貯蔵品	1,188	1,413
その他	3,588	3,498
貸倒引当金	△90	△86
流動資産合計	39,423	38,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,263	10,306
機械装置及び運搬具(純額)	9,016	9,043
工具、器具及び備品(純額)	2,262	2,146
土地	12,050	12,009
建設仮勘定	2,602	2,278
有形固定資産合計	36,194	35,784
無形固定資産		
のれん	239	256
その他	736	714
無形固定資産合計	976	970
投資その他の資産	8,996	8,815
固定資産合計	46,167	45,570
資産合計	85,590	84,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,380	10,830
短期借入金	15,004	12,911
1年内返済予定の長期借入金	3,819	4,222
未払法人税等	167	210
賞与引当金	1,293	696
製品保証引当金	878	874
その他	4,457	5,748
流動負債合計	37,001	35,493
固定負債		
長期借入金	10,777	12,901
退職給付に係る負債	5,737	3,702
役員報酬BIP信託引当金	15	10
その他	4,107	5,657
固定負債合計	20,638	22,271
負債合計	57,639	57,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	14,204	14,246
自己株式	△186	△186
株主資本合計	17,934	17,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,453
繰延ヘッジ損益	△1	△5
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	2,217	1,052
退職給付に係る調整累計額	△695	△625
その他の包括利益累計額合計	8,600	7,148
非支配株主持分	1,416	1,399
純資産合計	27,950	26,524
負債純資産合計	85,590	84,289

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	24,947	22,893
売上原価	21,499	19,599
売上総利益	3,447	3,293
販売費及び一般管理費	2,610	2,542
営業利益	836	751
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	46	39
持分法による投資利益	14	7
受取賃貸料	36	31
その他	42	35
営業外収益合計	148	129
営業外費用		
支払利息	116	94
為替差損	0	139
その他	45	33
営業外費用合計	162	267
経常利益	822	613
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	105	—
退職給付制度終了益	—	171
その他	0	0
特別利益合計	112	173
特別損失		
投資有価証券評価損	0	23
固定資産除売却損	13	43
その他	—	6
特別損失合計	13	73
税金等調整前四半期純利益	921	713
法人税等	361	287
四半期純利益	559	425
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	380

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	559	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△352
繰延ヘッジ損益	△9	△4
為替換算調整勘定	△140	△1,285
退職給付に係る調整額	2	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△13
その他の包括利益合計	165	△1,586
四半期包括利益	725	△1,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	△1,071
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,044	1,639	6,282	22,965	1,981	24,947	—	24,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,044	1,639	6,282	22,965	1,981	24,947	—	24,947
セグメント利益 又は損失(△)	598	27	216	843	△6	836	—	836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,945	1,557	5,681	21,183	1,709	22,893	—	22,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,945	1,557	5,681	21,183	1,709	22,893	—	22,893
セグメント利益 又は損失(△)	756	△39	0	718	33	751	—	751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。